



——「熱点」とは中国語で、今注目のホットな話題、という意味である

中国における新政治指導者の選出と 金融改革の行方

I. 新たな政治局常務委員 7名の選出

1. 2022年までの政治トップ2名の選出

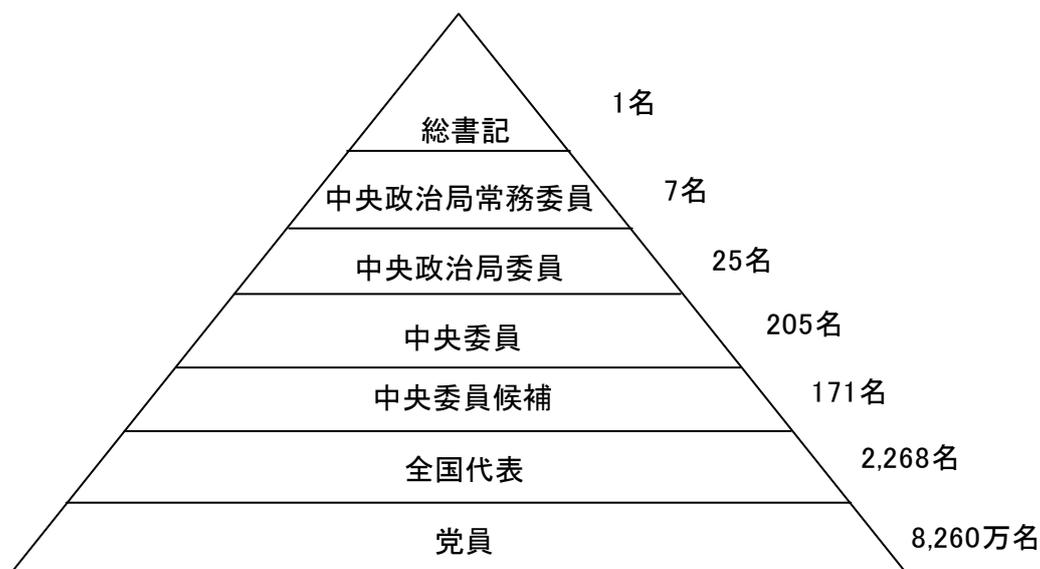
2012年11月8日（木）から一週間開催されていた中国共産党第18回党大会は、11月14日（水）、新たな中央委員205名と中央委員候補171名を選出し閉幕した。翌15日（木）には、党大会の閉会期間中に党としての意思決定を行う第18期中央委員会第1回全体会議（いわゆる第18期1中全会）が開催され、政治局員25名を選出し、またその中から政治局常務委員7名を選出した（図表1）。

この7名が、今後5年間、中国政治の意思決定を行っていくこととなる。同時に今回の党大会では10年に一回の政権交代が行われ、2012年から2022年までの向こう10年間の中国政治を指導する党総書記（国家主席就任予定）と国務院（内閣）総理就任予定者を選出した。

2. 政治局常務委員7名の顔ぶれ

具体的には、第18期1中全会において序列順で（括弧内は現在のポストと年齢）、①習近平氏（国家副主席、党中央軍事委員会副主席、59歳）、②李克強氏（国務院常務副総理、57歳）、③張徳江氏（工業等担当国務院副総理、66歳）、④俞正声氏（上海市党委書記、67歳）、⑤劉

図表1 中国共産党の人員ピラミッド



（注） 党員数は2011年末。その他は2012年11月の第18回党大会時のデータ。

（出所） 蒼蒼社『中国情報ハンドブック [2012年版]』、新華社より野村資本市場研究所作成

雲山氏（党中央宣伝部長、65 歳）、⑥王岐山氏（金融等担当国務院副総理、64 歳）、⑦張高麗氏（天津市党委書記、66 歳）を選出した（図表 2）。

うち、2007 年 10 月の第 17 回党大会で既に政治局常務委員に選出されていた習近平氏は、党総書記という中国共産党の頂点に立つトップとして、翌 2013 年 3 月に開催される全国人民代表大会（全人代）で国家主席に選出される予定である。また、同じく第 17 回党大会で政治局常務委員に選出されていた李克強氏は、翌 2013 年 3 月の全人代で国務院総理に選出される予定である。政治局常務委員には 70 歳という定年制があるが、実際の運用では 67 歳であれば候補となり、68 歳であれば候補から外れる形（いわゆる「七上八下」）となっている。このため、この 2 名は、2017 年秋に開催される第 19 回党大会でも政治局常務委員に選出される資格を有しており、事実上、2022 年までの 10 年間の政治指導者として今回の党大会で選出されたことを意味する。

3. 党内の政治グループの存在

また、今回の新たな政治局常務委員の選出に当たっては、直前まで党内のグループ、いわゆる派閥間の調整が行われた。中国共産党は公式には派閥の存在は認めていないが、現在の政治指導層は出身母体・地域により、以下の三グループに大別される。

一つ目は、上海閥である。経済発展が著しい上海市を基盤としたグループで、改革開放後、特に第三世代である江沢民時代に多数の上海出身者が中央政界入りしている。二つ目は、共青団閥である。共青団とは、中国共産党の若手組織である中国共産主義青年団の略称で、歴代の中国共産党の指導者を輩出しているグループである。胡錦濤氏もその一人である。三つ目は、太子党（「たいしとう」と呼ぶ）閥である。太子党とは、中国共産党や国務院の高級子弟グループで、幼少時からの共通体験が基盤となっている。習近平氏もその一人である。なお、太子党の場合、共青団に比べれば派閥間のつながりが緩いことも特徴である。

2002 年 11 月の第 16 回党大会で選出された胡錦濤・温家宝体制は、それまで 1989 年から党総書記となっていた江沢民氏の影響力から脱するのに苦慮した 10 年間でもあった。実際、江沢民氏は、「政権は銃口から生まれる」ことの象徴である党中央軍事委員会主席という軍トップのポストを 2004 年秋まで手放さず、政治的影響力の保持に努めた。政治局常務委員の定員も、2002 年 11 月の第 16 回党大会では 7 名から 9 名に増枠され、上海閥から配置され、政権運営時の意思決定で胡錦濤氏がイニシアティブを発揮できない要因ともなっていた。

図表 2 政治局常務委員の顔ぶれ（第 17 回党大会と第 18 回党大会の比較）

中国共産党 中央政治局	第17期(2007年10月)				第18期(2012年11月)					
	序列	名前	ピンイン	主要ポスト	グループ	序列	名前	ピンイン	主要ポスト(一部予想を含む)	グループ
政治局常務委員	①	胡錦濤	Hu Jintao	党総書記、国家主席、 党中央軍事委員会主席	共青団	①	習近平	Xi Jinping	党総書記(確定)、国家主席、 党中央軍事委員会主席(確定)	太子党
	②	呉邦国	Wu Bangguo	全人代常務委員長	上海閥	②	李克強	Li Keqiang	国務院総理	共青団
	③	温家宝	Wen Jiabao	国務院総理	胡錦濤派	③	張徳江	Zhang Dejiang	全人代常務委員長	上海閥
	④	賈慶林	Jia Qinglin	全国政治協商会議主席	上海閥	④	俞正声	Yu Zhengsheng	全国政治協商会議主席	太子党
	⑤	李長春	Li Changchun	イデオロギー担当	上海閥	⑤	劉雲山	Liu Yunshan	中央書記処書記(確定)	上海閥
	⑥	習近平	Xi Jinping	中央書記処書記、国家副主席、 党中央軍事委員会副主席	太子党	⑥	王岐山	Wang Qishan	中央規律検査委員会書記 (確定)	太子党
	⑦	李克強	Li Keqiang	国務院常務副総理	共青団	⑦	張高麗	Zhang Gaoli	国務院常務副総理	上海閥
	⑧	賀国強	He Guoqiang	中央規律検査委員会書記	上海閥					
	⑨	周永康	Zhou Yongkang	中央政法委員会書記	上海閥					
	派閥分布					派閥分布				
				共青団・胡錦濤派					共青団・胡錦濤派	1名
				上海閥					上海閥	3名
				太子党					太子党	3名

(出所) 各種資料、新華社より野村資本市場研究所作成

4. 胡錦濤氏の完全引退

第 18 回党大会での指導部人事を巡っては、中国国内では 2012 年 2 月に重慶市副市長の四川省成都市の米国領事館の駆け込み事件に端を発した重慶市書記の政治スキャンダルが発生したり、対外関係では同年 9 月の日本政府の尖閣諸島（中国語：魚釣島）の国有化に端を発した対日抗議活動（いわゆる反日デモ）により、予断を許さない状況が続いていた。

この間、胡錦濤氏は政治局常務委員の定員を 9 名から 7 名に戻すことを提案し、党内で指導部人事の調整が続けられていた。この結果、胡氏は、軍の主要ポストに自らに近い軍人を就け、その代わり自らも第 18 回党大会で党中央軍事委員会主席のポストを習近平氏に譲り、完全引退した。その一方、新たに選出された政治局常務委員に共青团では李克強氏一名しか入っていないものの、残る政治局員 18 名のうち共青团出身者が多数を占める結果となり、派閥間の調整は痛み分けの結果になったと言ってよい。特に、2022 年以降の政治指導候補者とされる共青团出身者の若手の胡春華氏（内モンゴル自治区党委書記、49 歳）や孫政才氏（吉林省党委書記、49 歳）が政治局員入りしていることが注目される。

II. 金融改革への影響

1. 2015 年までの金融改革は不変

新たな政治指導部設立後も、2015 年までの金融改革は不変である。なぜなら、2012 年 9 月 17 日に国務院が公表した「金融業発展・改革の第 12 次 5 カ年計画」は 2011 年～2015 年までの金融改革プログラムでもあり¹、前政権からの継続事項として継承されていくこととなる。

2. 中央委員への金融畑の登用

また、第 18 回党大会では、中央委員会を構成する中央委員（205 名）のうち、金融部門から選ばれている党代表枠 42 名から 5 名が選出され、第 17 回党大会時の 2 名から増加したことも特徴である。

具体的には、中国銀行・肖鋼会長、中国銀行業監督管理委員会（銀监会）・尚福林主席、中国保険監督管理委員会（保监会）・項俊波主席、中国证券監督管理委員会（証监会）・郭樹清主席、中国投資有限責任公司（CIC）・楼継偉会長の 5 名が選出されている。銀监会・尚主席は、第 17 回党大会時の中央委員に続いて 2 回目の当選となった。また、第 17 回党大会の中央委員であった中国人民銀行・周小川総裁は、中央委員から外れ、同行総裁から退くことが確実となり、今後、前述の中央委員から次期中国人民銀行総裁が選出されることとなる。

3. 中央委員候補へも金融畑を登用

前述の中央委員に欠員が生じた場合に得票順で繰り上げ当選するのが中央委員候補（171 名）で、同候補も党大会の閉幕期間中、中央委員会総会に参画して、事実上、党の意思決定に関与していくこととなる。

上記の 42 名の金融部門の党代表枠からは、当選順に、中国農業銀行・蔣超良会長、中国工商银行・姜建清会長、中国人民銀行・胡曉煉副総裁、中国建設銀行・王洪章会長、交通銀行・胡懷

¹ 関根栄一「2015 年までの中国の金融分野の改革プログラムの公表」『季刊中国資本市場研究』2013 年冬号参照。

邦会長の5名が中央委員候補に選出されている。また、金融部門の党代表枠以外からは、深圳証券取引所・宋麗萍総経理（社長）が特別に選出されている。

以上の金融畑の計11名の中央委員・中央委員候補が、習近平・李克強体制の金融改革のプレーンとして、また実際の政策執行者やプレーヤーとして今後どのような活動をしていくかが注目される。

Ⅲ. 当面の見通し

1. 行政改革

中国では5年に1回の党大会を機に、ほぼこれまで必ず行政改革が行われてきている。特に今回は10年に一回の政治指導部の交代であるため、行政改革の目玉を確実に準備してこよう。

うち、金融分野については、第18回の党大会の初日の胡錦涛氏の政治報告で、経済発展方式の転換を進めるための経済体制改革の中で、①金融制度改革の深化、②金融管理監督の整備、③金融イノベーションの推進、④金融安定の維持を掲げており、銀监会、証监会、保监会という形で業界ごとに管理されている金融管理監督体制の再編や一元化も俎上に上る可能性がある。

2. 経済改革

前述の金融分野だけでなく、経済政策全般についても、習近平氏と李克強氏は政治局常務委員として2015年までの第12次5カ年計画の制定に携わっており、新政権としても同計画を継承していくものと思われる。

その一方、新政権としての経済政策は、2013年秋に開催されると予想される第18期中央委員会第3回全体会議（3中全会）までに固められていくこととなろう。胡錦涛氏の政治報告で掲げられたように、2020年までにGDPと国民一人当たりの収入を2010年の2倍に増加させ「小康社会」（いくらかゆとりのある社会）を実現することが前政権からの引継ぎ事項である。ちなみに、2012年10月9日付IMF統計によれば、2010年のGDPは、中国が5.9兆ドル、日本が5.5兆ドル、米国が14.5兆ドルとなっている。2010年比で2020年までにGDPを倍増させるとなると、年平均7%の成長が必要となる。同様に、2010年の一人当たりGDPは、中国が4,423ドル、日本が4万2,863ドル、米国が4万6,811ドルとなっている。所得分配制度改革への新政権の取り組みも注目される。

3. 対日政策

前述の胡錦涛氏の党大会初日の政治報告では、①国家の主権、安全保障、発展の利益を守り、外部の圧力に屈しないこと、②海洋資源開発能力を高め、海洋権益を守り、海洋強国を建設すること、を強調している。また、新党総書記に就任した習近平氏の就任演説では、「中華民族」の復興・自立を強調している。尖閣諸島問題での厳しいスタンスは、今後10年間の習近平政権を貫く基調となろう。

(株)野村資本市場研究所 北京代表処 首席代表
関根 栄一